



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日 東

上場会社名 株式会社フリークアウト 上場取引所  
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 本田 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横山 幸太郎 (TEL) 03(6721)1740  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,224	49.1	191	△24.7	172	△31.6	49	△43.1
25年9月期	2,162	128.9	253	41.1	251	43.9	86	17.1

(注) 包括利益 26年9月期 54百万円(△39.6%) 25年9月期 90百万円(25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	8.70	8.11	3.0	7.6	5.9
25年9月期	16.19	—	11.6	21.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 — 百万円 25年9月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成25年9月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,919	2,368	78.3	367.77
25年9月期	1,582	1,128	66.0	190.29

(参考) 自己資本 26年9月期 2,284百万円 25年9月期 1,044百万円

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	67	△213	1,150	1,823
25年9月期	151	△261	496	817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,000	24.0	400	109.2	400	132.5	206	318.7	33.28

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	6,212,660株	25年9月期	5,488,460株
② 期末自己株式数	26年9月期	— 株	25年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	5,673,703株	25年9月期	5,359,624株

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,975	40.4	304	△6.6	285	△11.7	52	△66.7
25年9月期	2,119	124.4	325	73.0	323	76.6	158	92.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	9.31		8.68					
25年9月期	29.57		—					

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高は存在するものの、当社株式は平成25年9月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成26年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年9月期	2,941	2,444	2,444	2,444	80.2	379.88	379.88	
25年9月期	1,650	1,205	1,205	1,205	68.0	204.37	204.37	

(参考) 自己資本 26年9月期 2,360百万円 25年9月期 1,121百万円

(注) 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善によって個人消費が回復基調で推移しました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成25年の広告費(注1)が9,381億円(前年比8.1%増)と広告費全体の15.7%を占めるまでに拡大しております。そのうち、当社グループが専業とするRTB経由のディスプレイ広告市場(注2)は392億円(前年比53%増)と高い成長をしております。

注1 株式会社電通「2013年日本の広告費」平成26年2月20日

注2 株式会社マイクロアド 平成26年1月31日発表

このような状況のもと、当社グループは、総合マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組ましました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,224,662千円(前年同期比49.1%増)、営業利益191,166千円(前年同期比24.7%減)、経常利益172,112千円(前年同期比31.6%減)、当期純利益49,371千円(前年同期比43.1%減)となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

## (次期の見通し)

平成27年9月期においては、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、DSP事業の利益成長を目指してまいります。

連結売上高は当期比24.0%増の4,000百万円、連結営業利益は当期比109.2%増の400百万円、連結経常利益は当期比132.5%増の400百万円となり、連結当期利益は当期比318.7%増の206百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,919,636千円(前連結会計年度末は1,582,009千円)となり、1,337,626千円増加しました。

流動資産は、2,415,791千円(前連結会計年度末は1,218,434千円)となり、1,197,357千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,005,902千円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加169,860千円によるものであります。

固定資産は503,844千円(前連結会計年度末は363,575千円)であり、140,269千円増加しました。

有形固定資産は249,880千円(前連結会計年度末は102,126千円)、無形固定資産は9,453千円(前連結会計年度末は残高なし)、投資その他の資産は244,510千円(前連結会計年度末は261,448千円)となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入及び本社移転に伴うものであります。無形固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加によるものであります。投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の増加42,251千円があったものの、本社移転に伴い敷金の返還を受けたことによる敷金及び保証金の減少61,429千円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、550,786千円（前連結会計年度末は453,605千円）となり、97,181千円増加しました。

流動負債は、521,804千円（前連結会計年度末は451,334千円）となり、70,469千円増加しました。これは主に、法人税等の確定納付及び中間納付による未払法人税等の減少93,434千円があったものの、仕入の増加に伴う買掛金の増加73,830千円、その他の増加113,049千円によるものであります。

固定負債につきましては、28,982千円（前連結会計年度末は2,270千円）となり、26,711千円増加しました。これは主に、本社移転により資産除去債務を認識したことに伴う資産除去債務の増加28,982千円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,368,849千円（前連結会計年度末は1,128,403千円）となり、1,240,445千円増加しました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等により資本金の増加が592,764千円、資本剰余金の増加が592,764千円あったこと、当期純利益の計上により利益剰余金の増加が49,371千円あったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,005,902千円増加し、残高は1,823,563千円（前年同期比123.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は67,385千円（前連結会計年度は151,358千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加161,943千円及び法人税等の支払い209,716千円があったものの、税金等調整前当期純利益172,112千円の計上及び減価償却費71,734千円、仕入債務の増加70,324千円、その他の負債の増加123,302千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は213,088千円（前連結会計年度は261,506千円の支出）となりました。これは主に、サーバー等の設備投資及び本社移転による有形固定資産の取得による支出201,261千円及び関係会社株式の取得による支出42,251千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,150,035千円（前連結会計年度は496,889千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,160,684千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	60.2	66.0	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	1,074.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	453.0	238.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 平成24年9月期及び平成25年9月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。  
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。  
 6. 平成24年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがなかったため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業して間もないことから、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えておりますが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。そのため、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。また、次期の配当は予定をしておりません。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人に人らしい仕事を」というミッションを掲げ、RTB（注1）技術及びユーザーのウェブ行動ログや広告接触履歴データ、購買情報等をリアルタイムに解析するビッグデータ解析技術をコアとするDSP（注2）事業を行っております。

当社グループの経営方針は、幅広い業種における広告主の広告効果向上を実現することで、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

## 注1. RTB（リアルタイムビidding）

ウェブサイトに来訪したユーザーの1視聴毎にリアルタイムにインターネット広告の入札が行われる仕組み

## 注2. DSP（デマンドサイド・プラットフォーム）

広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステム。RTBの技術を活用し、広告主や広告代理店がSSP等を対象に、ユーザーの1視聴毎に、広告枠に対してリアルタイムに最適な自動入札取引・広告配信を行うシステムを提供するプラットフォーム

## (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、広告主・マーケターの課題をテクノロジーで解決する総合マーケティング・テクノロジー・カンパニーとなるべく、DSP事業を拡大していくとともに、その周辺領域へも積極的に商品開発・事業展開を図り、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① RTB市場の活性化

当社グループがサービスを提供するRTB経由のインターネット広告取引市場は、RTBの認知度の高まりとともに利用企業のニーズが本格化し、急速に成長しております。また、市場の拡大に伴いポータルサイト、SNS運営事業社及びアドネットワーク提供事業社が更にRTB経由の広告配信を拡大させるとみられております。しかし、利用企業の更なる拡大を目指すためには、特に、スマートフォン領域においてRTB取引の認知度向上及び普及により、RTB市場を一層活性化させる必要があります。この課題に対応すべく、当社グループはRTB市場の活性化、認知度向上を目指し、各種イベントでの啓蒙活動の実施及び積極的なプロモーションを行ってまいります。

② 開発力の更なる強化

RTB 市場においては、ビッグデータ解析能力、大規模なデータログの分析能力、迅速に広告主、広告代理店のニーズに対応する実装速度が競争力の源泉となります。

当社グループのエンジニアは、オンライン・マーケティング・ソフトウェア開発における高い専門性を有し、また開発者のコミュニティーでも存在感を発揮しておりますが、勉強会等を通じて開発力の強化を一層図ってまいります。

また、上述のコミュニティー及び勉強会で当社グループをアピールしていくとともに、外部エンジニアとのコネクションを拡充して、優秀なエンジニアの確保を行っていく方針であります。

③ 内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

④ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒採用の強化やソーシャルメディアの活用等、採用方法の多様化を図り、当社グループの求める資質を兼ね備えており、かつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。

それにより、着実に組織体制の強化も図ってまいります。

⑤ 海外事業の収益力強化

当社グループは、海外におけるRTB経由のインターネット広告取引市場の拡大を捉えるため、2012年4月には米国に子会社「FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.」を、2013年10月にはシンガポールに子会社「FREAKOUT ASIA PACIFIC PTE. LTD.」を設立し、海外展開を図ってまいりました。

今後も当社グループの中長期的かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウなどを活かし、海外事業の拡大及び収益力の強化に取り組んでまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	817,660	1,823,563
受取手形及び売掛金	336,098	505,958
繰延税金資産	19,152	6,113
その他	45,523	87,128
貸倒引当金	-	△6,972
流動資産合計	1,218,434	2,415,791
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,777	104,223
減価償却累計額	△32,365	△4,129
建物附属設備(純額)	11,411	100,093
工具、器具及び備品	122,066	238,058
減価償却累計額	△31,351	△88,272
工具、器具及び備品(純額)	90,715	149,786
有形固定資産合計	102,126	249,880
無形固定資産	-	9,453
投資その他の資産		
投資有価証券	18,112	60,363
敷金及び保証金	243,336	181,907
繰延税金資産	-	2,240
その他	-	11,709
貸倒引当金	-	△11,709
投資その他の資産合計	261,448	244,510
固定資産合計	363,575	503,844
資産合計	1,582,009	2,919,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,959	232,790
未払法人税等	132,713	39,278
資産除去債務	22,976	-
その他	136,685	249,735
流動負債合計	451,334	521,804
固定負債		
資産除去債務	-	28,982
繰延税金負債	2,270	-
固定負債合計	2,270	28,982
負債合計	453,605	550,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,378	1,043,142
資本剰余金	430,378	1,023,142
利益剰余金	160,926	210,298
株主資本合計	1,041,683	2,276,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,720	8,266
その他の包括利益累計額合計	2,720	8,266
新株予約権	84,000	84,000
純資産合計	1,128,403	2,368,849
負債純資産合計	1,582,009	2,919,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,162,462	3,224,662
売上原価	1,119,230	1,850,011
売上総利益	1,043,232	1,374,650
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	287,569	446,743
株式報酬費用	50,400	16,800
不動産賃借料	82,190	189,809
貸倒引当金繰入額	-	17,986
その他	369,361	512,145
販売費及び一般管理費合計	789,521	1,183,484
営業利益	253,711	191,166
営業外収益		
受取利息	138	186
その他	718	403
営業外収益合計	857	589
営業外費用		
支払利息	334	282
株式交付費	1,860	8,043
株式公開費用	-	10,648
その他	728	669
営業外費用合計	2,922	19,643
経常利益	251,646	172,112
税金等調整前当期純利益	251,646	172,112
法人税、住民税及び事業税	172,378	114,213
法人税等調整額	△7,484	8,527
法人税等合計	164,893	122,741
少数株主損益調整前当期純利益	86,752	49,371
当期純利益	86,752	49,371

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,752	49,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,240	5,545
その他の包括利益合計	4,240	5,545
包括利益	90,992	54,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,992	54,917
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,003	181,003	74,174	456,181	△1,519	△1,519	33,600	488,261
当期変動額								
新株の発行	249,375	249,375		498,750				498,750
当期純利益			86,752	86,752				86,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	4,240	4,240	50,400	54,640
当期変動額合計	249,375	249,375	86,752	585,502	4,240	4,240	50,400	640,142
当期末残高	450,378	430,378	160,926	1,041,683	2,720	2,720	84,000	1,128,403

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,378	430,378	160,926	1,041,683	2,720	2,720	84,000	1,128,403
当期変動額								
新株の発行	592,764	592,764		1,185,528				1,185,528
当期純利益			49,371	49,371				49,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	5,545	5,545	—	5,545
当期変動額合計	592,764	592,764	49,371	1,234,899	5,545	5,545	—	1,240,445
当期末残高	1,043,142	1,023,142	210,298	2,276,583	8,266	8,266	84,000	2,368,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	251,646	172,112
減価償却費	51,210	71,734
株式報酬費用	50,400	16,800
株式交付費	1,860	8,043
株式公開費用	-	10,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	17,986
受取利息及び受取配当金	△138	△186
支払利息	334	282
売上債権の増減額(△は増加)	△183,201	△161,943
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,374	△52,770
仕入債務の増減額(△は減少)	83,840	70,324
その他の負債の増減額(△は減少)	71,451	123,302
その他	△0	862
小計	306,027	277,197
利息及び配当金の受取額	138	186
利息の支払額	△334	△282
法人税等の支払額	△154,474	△209,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,358	67,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△83,895	△201,261
無形固定資産の取得による支出	-	△9,808
関係会社株式の取得による支出	△2,500	△42,251
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,900	63,991
敷金及び保証金の差入による支出	△177,011	△2,359
資産除去債務の履行による支出	-	△21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,506	△213,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	496,889	1,160,684
株式公開費用の支出	-	△10,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,889	1,150,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,762	1,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	390,503	1,005,902
現金及び現金同等物の期首残高	427,156	817,660
現金及び現金同等物の期末残高	817,660	1,823,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	190.29円	367.77円
1株当たり当期純利益金額	16.19円	8.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8.11円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	86,752	49,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,752	49,371
普通株式の期中平均株式数(株)	5,359,624	5,673,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	411,261
(うち新株予約権(株))	—	411,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (平成23年9月20日決議18個 平成24年1月30日決議18,000個 平成25年6月7日決議1,000個 平成25年9月30日決議13,924個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。